



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月9日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桐生 宇優
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高橋 徹（TEL）011-558-7000
管理本部長
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	18,338	△0.8	7	△87.3	△11	—	△33	—
2026年2月期中間期	18,483	1.9	57	92.4	47	—	22	15.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△26.51	—
2026年2月期中間期	17.67	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	17,365	5,881	33.9	4,653.26
2026年2月期	17,385	5,916	34.0	4,680.89

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 5,881百万円 2026年2月期 5,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	0.0	180	△21.6	130	△41.5	52	△52.0	41.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	1,264,640株	2026年2月期	1,264,640株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	725株	2026年2月期	725株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	1,263,915株	2026年2月期中間期	1,263,915株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善や賃上げの動きが継続する中、個人消費には緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、食料品をはじめとする物価上昇により消費者の生活防衛意識は根強く、節約志向や商品の選別消費が続くなど、個人消費の先行きは不透明な状況となっております。訪日外国人旅行者の増加等による需要の拡大がみられる一方、国内消費全体への波及には限りがあり、消費動向をめぐる環境は引き続き厳しい状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、食料品等の価格上昇に伴う消費者の購買行動の変化に加え、原材料価格、エネルギー価格、物流費及び人件費等の上昇が継続し、企業を取り巻くコスト環境は厳しい状況が続いております。また、主要国の通商政策や金融政策の動向、為替相場及び資源価格の変動や地政学的リスクなど、今後の景気や消費の動きを見通しにくい状況が続いており、引き続き慎重な対応が求められております。

このような状況下、当社は2027年2月期から2029年2月期までの中期3ヵ年経営計画を踏まえ、以下の項目に重点を置いて営業活動を行いました。

- ①差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ②来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上
- ⑥財務体質の強化

①の商品政策面では、6つの商品政策の柱(6MD)のうち、特に「テイスティラッキー」(高品質商品)、「ナチュラルラッキー」(オーガニック食材など)の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性を築いてまいります。

②③につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。ファミリー顧客層の深耕につきましては、フードコーディネーター部を中心とする新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。また、前事業年度より、お客様のお支払い時の利便性を高めること、若年層及びファミリー顧客層の新規獲得などを目的として、dポイントを導入しております。

④のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中することでコスト削減に取り組んでおります。

⑤につきましては、業務推進室によるオペレーション効率の分析を通じて、商品の自動発注をはじめとした様々な業務の自動化及び労働時間の最適化に取り組んでおります。

⑥につきましては、前記の中期経営計画を実行することで収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善に努めました。

当中間会計期間の売上高は183億38百万円となり、前期比99.2%、1億45百万円の減少となりました。売上総利益は49億75百万円、50百万円の減少となりました。売上総利益率は27.1%と、前期比0.1%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費が前期比28百万円増加、雑給が同10百万円増加、賞与引当金繰入額が同5百万円増加いたしました。一方で、水道光熱費が同58百万円減少となりました。合計では、50億91百万円となり、前期比100.0%となり1百万円減少いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は183億38百万円(前期比99.2%)、経常損失は11百万円(前年同期は経常利益47百万円)、中間純損失は33百万円(前年同期は中間純利益22百万円)となりました。

当中間会計期間における設備の状況につきましては、店舗の開店及び閉店は無く、2026年8月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して19百万円減少し173億65百万円であります。

その主な要因は、売掛金が1億66百万円増加、投資有価証券が75百万円増加、商品及び製品が25百万円増加したものの、建物(純額)が1億40百万円減少、現金及び預金が70百万円減少、未収入金が64百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して15百万円増加し114億84百万円であります。

その主な要因は、長期借入金が2億49百万円減少、未払金が1億46百万円減少、買掛金が1億34百万円減少したものの、短期借入金が4億円増加、預り金が86百万円増加、未払費用が44百万円増加、賞与引当金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して34百万円減少し58億81百万円であります。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したものの、株主配当金により63百万円減少、中間純損失33百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億15百万円(前事業年度の期末残高は6億85百万円)となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、39百万円(前中間会計期間は15億87百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加が1億66百万円、仕入債務の減少が1億34百万円であった一方、減価償却費が3億28百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円(前中間会計期間は9億66百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が10百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が12百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円(前中間会計期間は21億34百万円の資金使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加が4億円であった一方、長期借入金の返済による支出が2億52百万円、リース債務の返済による支出が1億65百万円、配当金の支払額が63百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年8月21日に公表いたしました「2027年2月期第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、2027年2月期の通期業績予想を修正しております。詳細は、当該適時開示をご確認ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,658	615,561
売掛金	1,061,319	1,228,111
商品及び製品	1,748,703	1,773,961
原材料及び貯蔵品	35,160	35,718
前払費用	86,447	99,497
未収入金	472,782	408,601
その他	9,684	5,901
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,099,488	4,167,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,509,787	12,524,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,255,608	△8,410,739
建物（純額）	4,254,178	4,113,328
構築物	813,922	813,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△683,236	△692,645
構築物（純額）	130,685	121,276
機械及び装置	5,597	6,102
減価償却累計額	△2,104	△2,483
機械及び装置（純額）	3,492	3,619
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,522	△7,522
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	459,295	465,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,050	△441,822
工具、器具及び備品（純額）	23,244	23,640
土地	6,066,247	6,066,247
リース資産	1,611,542	1,754,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	△756,827	△913,990
リース資産（純額）	854,714	840,703
有形固定資産合計	11,332,564	11,168,815
無形固定資産		
ソフトウェア	27,201	34,319
のれん	11,414	9,744
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	56,844	62,292
投資その他の資産		
投資有価証券	510,512	586,256
出資金	479	479
長期前払費用	38,093	36,628
繰延税金資産	275,259	275,361
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	971,765	968,760
投資その他の資産合計	1,896,110	1,967,486
固定資産合計	13,285,519	13,198,594
資産合計	17,385,007	17,365,680

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,148	2,699,075
短期借入金	550,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	491,957	489,580
リース債務	342,308	367,478
未払金	468,347	321,764
未払費用	288,584	332,850
未払法人税等	70,131	31,418
未払消費税等	75,691	86,051
前受金	19,008	18,670
預り金	545,917	632,408
賞与引当金	78,911	118,994
流動負債合計	5,764,006	6,048,292
固定負債		
長期借入金	3,793,685	3,543,874
リース債務	667,439	645,616
退職給付引当金	819,729	823,441
長期預り保証金	236,855	234,817
資産除去債務	165,388	166,668
長期末払金	21,650	21,650
固定負債合計	5,704,747	5,436,067
負債合計	11,468,754	11,484,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	2,203,057	2,106,356
利益剰余金合計	4,668,057	4,571,356
自己株式	△2,054	△2,054
株主資本合計	5,659,025	5,562,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,227	318,995
評価・換算差額等合計	257,227	318,995
純資産合計	5,916,253	5,881,320
負債純資産合計	17,385,007	17,365,680

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	18,483,395	18,338,233
売上原価	13,457,727	13,362,953
売上総利益	5,025,667	4,975,280
営業収入		
不動産賃貸収入	124,632	123,624
営業収入合計	124,632	123,624
営業総利益	5,150,300	5,098,904
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	154,622	154,948
配送費	431,105	434,790
販売手数料	79,931	83,884
給料及び手当	917,079	914,342
賞与引当金繰入額	113,238	118,994
退職給付費用	32,615	33,117
雑給	1,200,946	1,211,227
水道光熱費	511,454	453,446
減価償却費	300,176	328,715
地代家賃	330,064	329,610
その他	1,022,036	1,028,569
販売費及び一般管理費合計	5,093,271	5,091,647
営業利益	57,029	7,256
営業外収益		
受取利息	2,199	2,089
受取配当金	10,233	11,486
受取事務手数料	2,695	2,676
雑収入	21,408	16,012
営業外収益合計	36,537	32,265
営業外費用		
支払利息	32,274	44,175
雑損失	13,520	6,708
シンジケートローン手数料	378	484
営業外費用合計	46,174	51,368
経常利益又は経常損失(△)	47,391	△11,847
特別損失		
減損損失	1,453	31,037
固定資産除売却損	7,663	—
特別損失合計	9,116	31,037
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	38,274	△42,884
法人税、住民税及び事業税	27,373	4,698
法人税等調整額	△11,426	△14,078
法人税等合計	15,947	△9,379
中間純利益又は中間純損失(△)	22,327	△33,505

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	38,274	△42,884
減価償却費	300,176	328,715
長期前払費用償却額	1,465	1,465
減損損失	1,453	31,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,885	40,082
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,173	3,711
受取利息及び受取配当金	△12,432	△13,575
支払利息	32,274	44,175
固定資産除売却損益(△は益)	7,663	—
売上債権の増減額(△は増加)	△208,162	△166,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	64,854	△25,816
仕入債務の増減額(△は減少)	920,180	△134,073
預り金の増減額(△は減少)	179,275	86,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	148,995	10,360
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,460	△2,038
その他	90,785	△45,021
小計	1,594,402	115,837
利息及び配当金の受取額	11,185	12,035
利息の支払額	△30,955	△44,983
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,233	△43,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,865	39,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△174,880	△20,503
無形固定資産の取得による支出	△1,555	△12,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,000	—
差入保証金の差入による支出	△12,746	△122
差入保証金の回収による収入	23,113	10,420
その他	△9,529	△5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,401	△28,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△229,135	△252,188
リース債務の返済による支出	△142,537	△165,829
配当金の支払額	△63,171	△63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,844	△81,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419,422	△70,097
現金及び現金同等物の期首残高	507,920	685,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	927,342	615,561

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。